社会連携事業

文教地域創造研究会の発足

所員　泊　　吉　実
（地域創造学部教授）

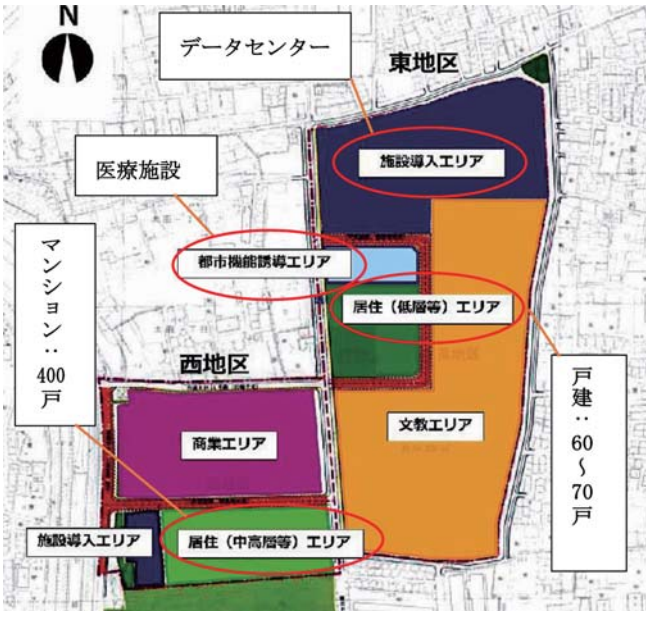
2018 年 4 月、北摂総合研所内に研究ループ「文教地域創造研究会」を発足させた。茨木市太田地区で進められている「茨木市スマートコミュニティ」の文教エリアに 2019 年 4 月、追手門学院が新キャンパスを開設するのに際し、周辺の既成市街地の地域課題を調査研究し、住民との連携のあり方を検討するなど、大学が地域で果たすべき役割を明らかにするのが目的である。

スマートシティプロジェクトが展開されるエリアは土地利用が再編され、新たな空間が立ち上がる。地域への影響は甚大である。そのリーディングプロジェクトとなる新キャンパスには大学、中高の学生と生徒、教職員計約 5000 人が通い、一大文教地域を形成することになる。高度研究教育機関として地域にいかに貢献できるのかという観点から、地域福祉、地域防災を軸に活動を展開していきたいと考える。

本学客員教授で当研究所顧問の河合博司氏の発案によるもので、河合氏、地域創造学部教授で研究所副所長の大泉英次氏、地域創造学部准教授の田中正人氏、元茨木市観光協会事務局長で研究所客員研究員の石本義和氏と筆者を中心にメンバーを編成した。予定している調査・研究が学内の「特色ある研究奨励費制度」の適用を受けたのを機に、本格的に活動を始めた。活動計画を検討する一方、地域住民の生活実態や福祉ニーズなどを把握するため、新キャンパス周辺の連合自治会の協力を得てアンケート調査をスタートさせた。研究会発足の経緯とこれまでの活動内容を報告する。

発足の経緯と目的

スマートコミュニティとは、エネルギーを効率的、最適に管理・運用する環境配慮型の街区をいう。左図は茨木市と東芝が整備を進める「茨木スマートコミュニティ」のエリアである。成熟した住宅街の中の大規模工場跡地を活用するもので、地区計画による工業地域から準工業地域・第二種中高層住居専用地域に変更するとともに、各区域の用途が定められている。



本学院がキャンパスを開設するのは「文教エリア」の 6.44 ヘクタールである。スマートコミュニティ事業のリーディングプロジェクトの役割を担う。キャンパスの南約 1 キロには 2018 年 3 月、JR 総持寺駅が新設され、周辺地域の開発ポテンシャルが一気に高まり、新たな人の流れも生まれた。

一方、既存市街地に目を向ければ、地域課題が垣間見える。スマートコミュニティ周辺（太田 1～3、東太田Ⅰ～4）の高齢化率（65 歳以上の人口比率）は 25.1% に達し、市平均（23.7%）を上回っている。他の地域より早く「4 人に 1 人が高齢者」の時代に入った。人口減少と少子高齢化の今後の進展を踏まえ、茨木市総合計画（第 5 次）は、こう謳っている。

市民一人一人が地域福祉に対する意識を高め、相互に認め合い、支え合って暮らす社会を念頭に、「自助」「互助」「共助」「公助」の適切な役割分担のもと、市民やボランティア団体、市民活動団体、関係機関、行政が連携して、保健、医療、福祉、介護などに関する総合的なサービスを市民の誰もが受けられるまちをめざします。

ただ、「自助」「互助」「共助」「公助」の適切な役割分担を考える以前に、それぞれの主体がやせ細っているという現実がある。人口減少下の税収減によって「公助」の飛躍的な向上は望めない。「自助」は少子高齢化や単身世帯・老老世帯の増加で、むしろ被援助ニーズが高まっている。「互助」、すなわち隣近所の関係は希薄になりつつある。では「共助」はどうか。介護保険制度をはじめ、さまざまな共済制度は重要な「共助」システムではあるが、その役割は限定的である。豊かな「地域福祉」を実現するためには、さらに多様な「共助」のあり方を模索する必要がある。

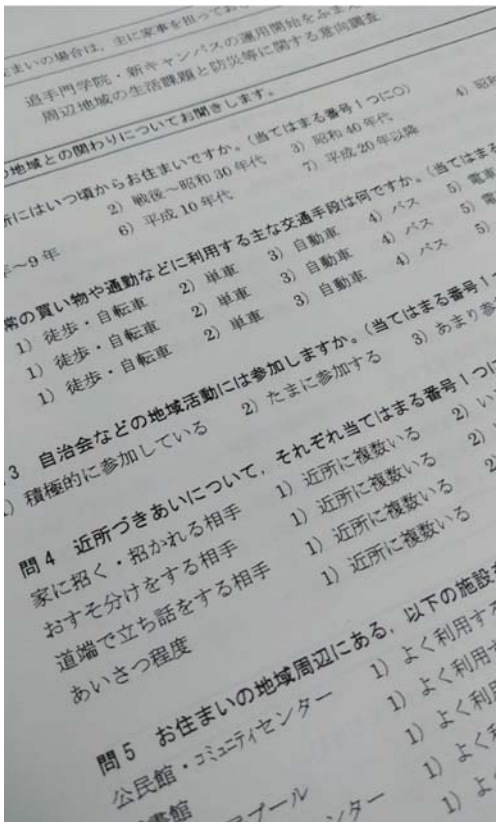
ここに本学院の果たすべき役割があるのではないかと考えた。「多様な主体」のひとつとして地域福祉の充実に積極的にかかわり、スマートコミュニティに参画する行政、企業とともに、住民との間に重層的な「共助」の関係をつくっていきたい。高度研究教育機関だからこそできることがある。キャンパスを開放しての地域との交流・連携と地域課題の発見、解決策を探る調査・研究である。それを推進していくのが文教地域創造研究会の役割であり、発足の目的である。

活動計画とこれまでの取り組み

2018 年 4 月の文教地域創造研究会の発足以来、月 1、2 回のペースで会合を重ねた。この結果、調査・研究対象は、JR 総持寺駅東側から茨木スマートコミュニティに向けて南北に走る府道 126 号沿いの三島、西河原、太田の三つの自治会とし、以下の手順で活動を進めることにした。

(1) 居住者の生活実態・福祉ニーズの把握（アンケート調査）
(2) 地域の公民館活動などコミュニティの実態と変遷の整理
(3) 先進事例の調査（北海道剣淵町の「絵本図書」、同志社大の都心回帰など）
(4) 活用できる本学院の資源の整理（0 歳児から博士までの一貫連携教育の実績、心理研究・心の相談室、表現コミュニケーション教育など）
(5) (1)～(4) を踏まえた生活課題の発見と解決策の提示、茨木スマートコミュニティの周辺地域に与える影響の分析

アンケートは、生活実態と福祉ニーズをベースに生活課題や防災への備え・意識、新キャンパスへの期待などを聞く項目を用意した。より実態に近づきたいと、「主に家事を担っておられる方にご回答をお願いします」という文言も入れた。アンケートの実施にあたり、何よりも大切なのは住民の理解と協力を得ることである。9 月末、研究・社会連携課主任の石田弘樹氏とともに、自治会を所管する茨木市市民協働推進課を訪ねてアンケートの趣旨などを説明した。10 月末、同課の仲介によって市役所で三島、西河原、太田 3 連合自治会の会長と話し合いの場を持ち、それぞれ傘下の自治会を通してアンケート用紙を全戸配布していただくことになった。



（アンケート用紙）

回答は返信用封筒を使って直接送り返してもらうことにし、計 6500 通を作成した。12 月 1 日、石田氏と一緒に西河原連合自治会の会合に顔を出し、アンケートについて説明し、用紙を

渡した。三島、太田の連合自治会については、年明けの 1 月 13 日、河合氏、石田氏との 3 人でそれぞれの自治会長が集まった席で改めてアンケートの趣旨を説明し、理解と協力をお願いしたうえで、用紙を手渡した。

2 月末までに約 2000 通の回答を得た。集計を待って分析を進め、一部聞き取り調査を行う予定だ。アンケートの分析結果は冊子のような形にまとめ、地域に配布し、情報を共有したいと考えている。

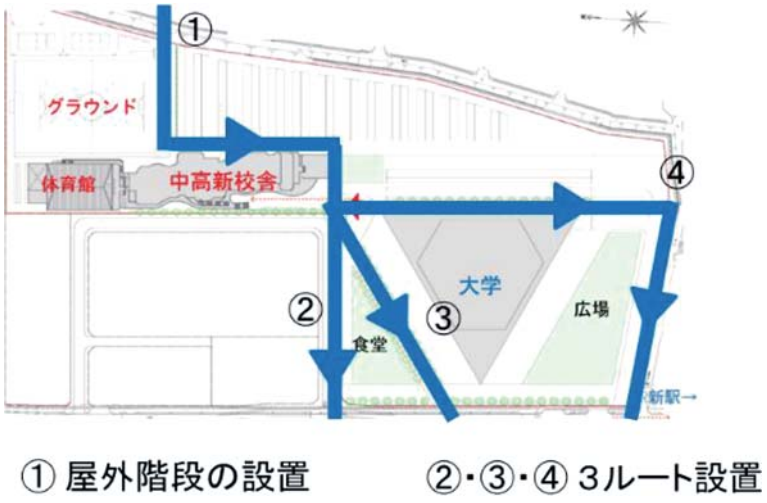
できるところから

2019 年度はアンケート結果をもとに地域の現状をつかみ、課題を探る取り組みを進めるとともに、こうした調査・研究活動の基盤となる地域との交流・連携のあり方を模索していく。

本学院は「地域に開かれたキャンパスでありたい」と、新キャンパスでは敷地はもちろん食堂や図書館など施設の一部を開放するほか、災害時に備えて敷地の一部を避難路や避難場所として提供する。学院には、大学祭などのイベントや地域住民の健康増進を目指して運営してきた「ボッチャ健康サークル」、小学生に大学生活を体験してもらう「おうてもんジュニアキャンパス」など、これまで取り組んできた活動の蓄積があるほか、防災の研究者と防災を学ぶ学生たちがいる。

一方、周辺自治会の組織運営水準は高く、夏祭りや防災訓練など様々な行事が、息長く続けられている。「太田知恵の和」など大学と住民が一緒に地域づくりを考える活動を重ねてきた経緯もある。

例えば、大学祭に住民が模擬店を出す。夏祭りの運営に学生が加わる。キャンパスと西河原防災公園を使って大学と自治会合同の防災訓練を行う。こうした積み重ねが、地域課題を見つけ改善策を示すことを目指す調査・研究とあいまって「重層的な共助」の関係を育んでいくのではないか。地域住民と対話しながら、できるところから取り組んでいきたい。



想定されている避難経路